

記載例

様式第4号（第2条・第3条関係）

児童手当 額改定認定請求書 額改定届

| | | | | | |
|---|---------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|--|
| | | 提出年月日 | | ※受付確認年月日 | |
| | | 令和 6・10・1 | | 令和 ・ ・ | |
| (あて先) 八千代市長 | | | | | |
| 主に会社員で社会保険の方は「ア」 自営業、無職、被扶養の方は「ウ」 | | (ふりがな) 氏名 (法人名等) | 住所 (法人の主たる事務所の所在地) | | 八千代市 大和田新田312-5 電話047(483)1151 |
| 性別 | 男・女 | 生年月日 | 昭和 51・4・1 平成 | 加入している公的年金制度の種類 | ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ※以下の共済組合の組合員である場合ウ. その他は括弧内に○を記入してください。() () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済 |
| 職業 | ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者 | 増額又は減額の別 | | 増額 ・ 減額 | |
| 18歳(高校生以下の児童全員を記入してください。) | | | | | |
| 増額又は減額の原因となる児童 | | | | | |
| 氏名 | 続柄 | 生年月日 | 同居・別居の別 | 海外留学をしている場合の出国年月 | 住所 |
| 八千代 二郎 | 子 | 平成 19・10・10 令和 | 同・別 | 令和 年月 | |
| 八千代 三子 | 子 | 平成 20・9・9 令和 | 同・別 | 令和 年月 | 〇〇県△△市 ◇◇丁目2番3号 |
| | | 平成 | 同・別 | 令和 年月 | |
| 請求者と児童が別居している場合は、『別居監護申立書』が必要です。 | | | | | |
| 「監護の有無」は、子の監督・保護をしているか、なので、「無」にすると児童手当の受給はできません。「生計関係」は、両親が請求者のときは「同一」としてください。 | | | | | |
| 氏名 | 続柄 | 生年月日 | 同居・別居の別 | 海外留学をしている場合の出国年月 | 住所 |
| 八千代 一子 | 子 | 平成 17・5・30 令和 | 同・別 | 令和 年月 | |
| 増額又は減額の原因となる児童の兄弟等 達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者) | | | | | |
| 氏名 | 続柄 | 生年月日 | 同居・別居の別 | 海外留学をしている場合の出国年月 | 住所 |
| 八千代 一子 | 子 | 平成 17・5・30 令和 | 同・別 | 令和 年月 | |
| 額した理由 | | | | | |
| ア. 出生 イ. その他 () | | | | | |
| 理由 | | | | | |
| ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) カ. 未成年後見人でなくなった キ. 児童の兄弟等を監護相当の世話をしなくなった | | | | | |
| ク. 児童の兄弟等の生計費の負担をしなくなった ケ. 父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) コ. 児童自立生活援助を受け、里親等に委託され、又は児童福祉施設等に入所若しくは入院するに至った サ. 児童と同居しなくなった (単身赴任の場合を除く) シ. その他 () | | | | | |
| の発生した年月日 | | | 令和 6・10・1 | | |
| ※認定・改定・却下 | | ※認定・改定・却下年月日 | | ※認定・改定年月 | |
| | | 令和 ・ ・ | | 令和 ・ ・ | |
| | | | | ※手当月額 | |
| | | | | 3歳未満分 3歳以上分 計 | |
| | | | | 円 円 円 | |

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。